

リスクシナリオ（案）に係る意見と対応

※「第1回 愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会」（10月16日）及び「第1回 愛知・名古屋地域強靱化計画検討会議」（10月23日）における意見と対応を示したもの
 ※下線は基本目標及びリスクシナリオの修正を行った箇所

意見の内容	対応の考え方
<p>●「8-6」は対策が既書き込まれている。ここは「生活のサイクルが可能なほどの住宅地の被災が生じている」や「確保が遅れている」などの書き方になる。</p>	<p>●「被災者の住居確保対策等の遅延による生活再建の遅れ」⇒「被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ」（「対策」を削除）に修正を行った。</p>
<p>●「5-4」は海上輸送のみでなく、その背後にある道路や陸上輸送についてもセットで考えた方がよい。</p>	<p>●5-4 と 5-5 を合わせて「陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止」とし、陸上輸送、海上輸送、航空輸送を合わせて、幹線交通の分断や海外貿易への影響を検討する。</p>
<p>●リスクシナリオは必ずしも独立した事象ではない。並べて整理するだけでなく、構造化して整理した方がよい。</p>	<p>●リスクシナリオの設定は、国の基本計画や国から示されたガイドラインを参考としながら行っている。 ●リスクシナリオ（横軸）と強靱化施策分野（縦軸）の両面で脆弱性評価を行う中で、構造化という点についても留意したい。</p>
<p>●「8-1～6」の事態による人口流出が最も怖いシナリオである。</p>	<p>●事前に備えるべき目標の「8」に、「人口や企業の流出回避」について盛り込み、「大規模地震災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する」に修正を行った。</p>
<p>●「3-3」は消さない方がよい。中央省庁の機能不全が生じた場合の代替措置として、三の丸地区官庁街の強化を打ち出した方がよい。</p>	<p>●「3-3 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下」としてリスクシナリオ（3-3）を残し検討することとする。</p>
<p>●ボランティアが集まらない事態になった場合、どのように対処するのかをリスクとして考え、民間セクターとの関わりを評価して取り上げるなど、ボランティア団体とどのように連携するかを考えるべき。</p>	<p>●「6-5」について、ボランティアを含めた避難所を運営する側の視点もあるため、「避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態」（「等」を追加）に修正を行った。 ●国の基本計画では横断的分野の「リスクコミュニケーション」にボランティアの記述があり、また、愛知・名古屋の地域計画では、横断的分野に「産学官民・広域連携」を追加しており、民間セクターとの関わりについても検討していく予定である。</p>
<p>●「ヒト・モノ・カネ」が集まらなかった場合はどうするのかをリスクとしてとらえるべき</p>	<p>●「8-2」について、「復旧・復興を担う人材（専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等）や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態」（人材等にボランティアを追加、道路啓開の具体例は削除）に修正し、大規模広域災害で危惧される復旧リソースの不足によるリスクを検討する。</p>
<p>●「6-5」にある避難所の（機能）不足・絶対量の不足については、各市町村にとっても大きな課題であり、県においても検討されたい。</p>	<p>●避難所については市町村が運営していくことになるが、市町村においてリスクシナリオとして位置付けられるならば、本県としてもリスクシナリオに取り込んで、この事態を回避する方策を検討していくべきだと考えられる。（県のリスクシナリオに追加）</p>